

# 沖縄県財政のあらまし



平成28年12月

総務部 財政課

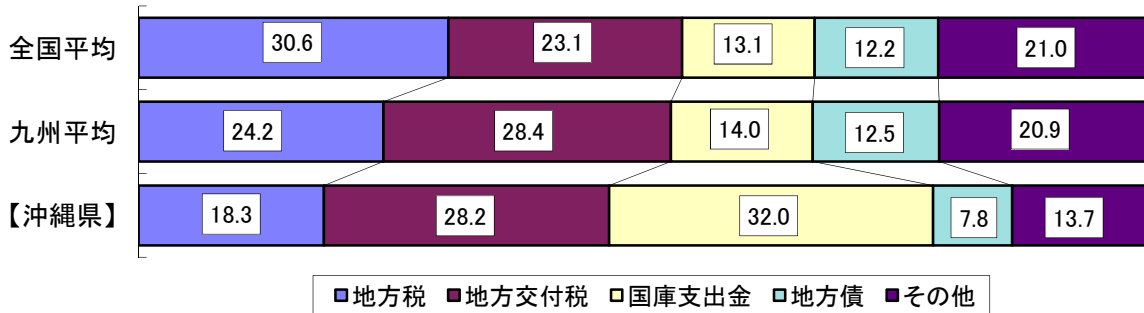
# 【目次】

財政の状況(普通会計決算)	ページ
1. 歳入の状況 .....	1
2. 歳出の状況 .....	2
3. 地方交付税及び臨時財政対策債.....	3
4. 県債残高及び公債費.....	4
5. 退職者数及び退職手当.....	5
6. 主な財政指標	
① 財政力指数 .....	6
② 経常収支比率 .....	7
③ 実質公債費比率 .....	9
7. 基金の状況 .....	10

# 1 歳入の状況

- 本県の歳入は、自主財源の柱である地方税の割合が低く(本県18.3%、全国30.6%)、地方交付税(本県28.2%、全国23.1%)や国庫支出金(本県32.0%、全国13.1%)に大きく依存しており、国の予算の動向や地方財政対策に左右されやすい財政構造となっている。
  
- 本県の歳入総額は、三位一体の改革に伴う地方交付税の総額抑制や国の公共事業削減の影響等により平成16年度から低い水準で推移していたが、国の経済対策があった平成21年度以降、増加傾向で推移しており、平成24年度からは、新たに創設された沖縄振興特別推進交付金(国庫支出金)により大きく増加している。

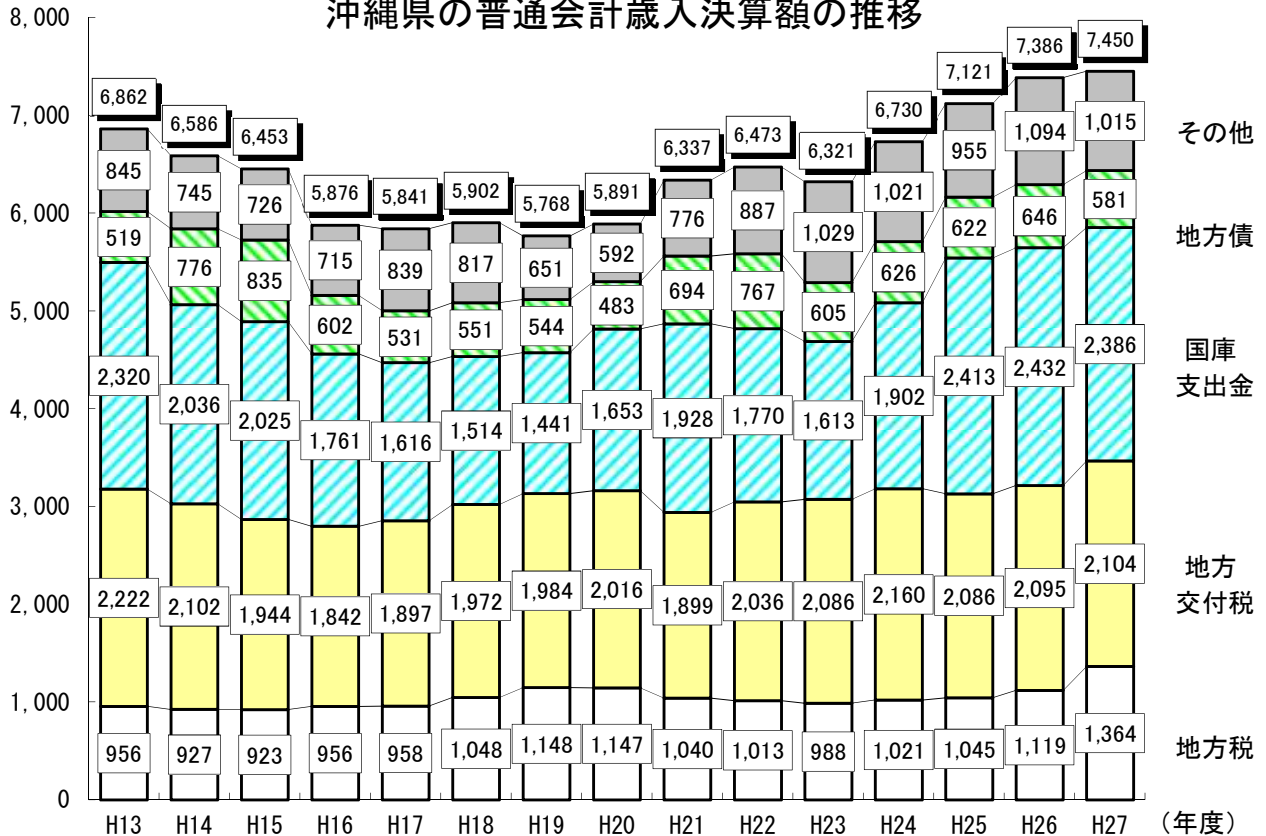
財源別構成比の全国平均及び九州平均との比較(H27)



※ 全国平均及び九州平均は単純平均であり、本県が独自に集計した速報値  
 全国平均は沖縄県含む、九州平均は沖縄県除く

(単位:億円)

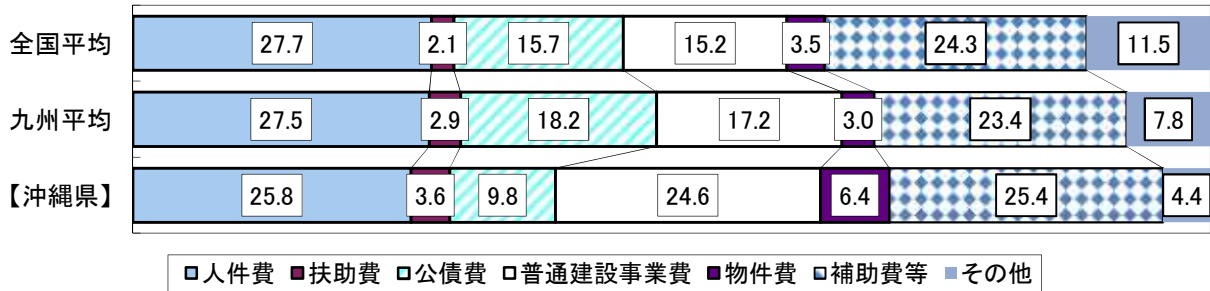
沖縄県の普通会計歳入決算額の推移



## 2 歳出の状況

- 本県は、平成24年度から沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づき、「沖縄らしい優しい社会」及び「強くしなやかな自立型経済」の構築を基軸とした諸施策を積極的に展開している。
- 歳出総額の性質別構成比は、沖縄振興特別措置法に基づく社会資本整備等により普通建設事業費の割合が全国平均を大きく上回っているほか、沖縄振興特別推進交付金を活用した事業の実施により物件費や補助費等も全国平均を上回っている。一方、同法に基づく高率補助等により公債費の割合は全国平均を下回っている。
- 歳出総額は、平成16年度から比較的低い水準で推移していたが、国の経済対策等に伴い平成21年度以降増加傾向となっており、また、平成24年度から、新たに創設された沖縄振興特別推進交付金を活用した事業の実施及び社会保障関係費の増に伴う補助費等の増により全体として増加している。

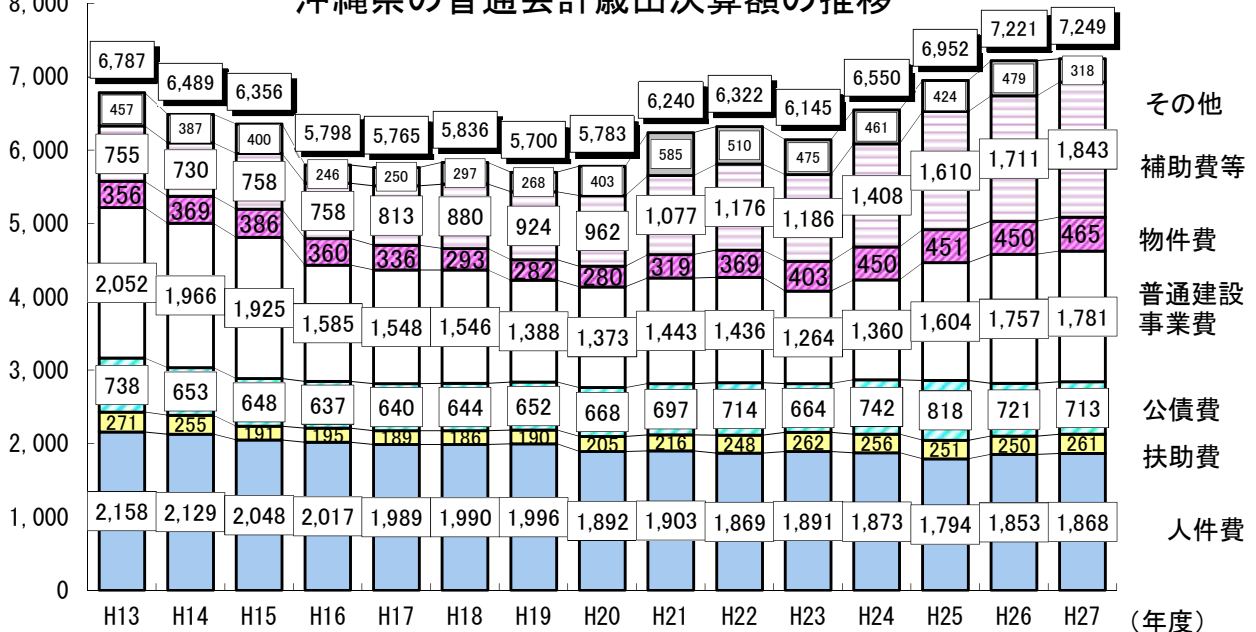
性質別構成比の全国平均及び九州平均との比較(H27)



※ 全国平均及び九州平均は単純平均であり、本県が独自に集計した速報値  
 全国平均は沖縄県含む、九州平均は沖縄県除く

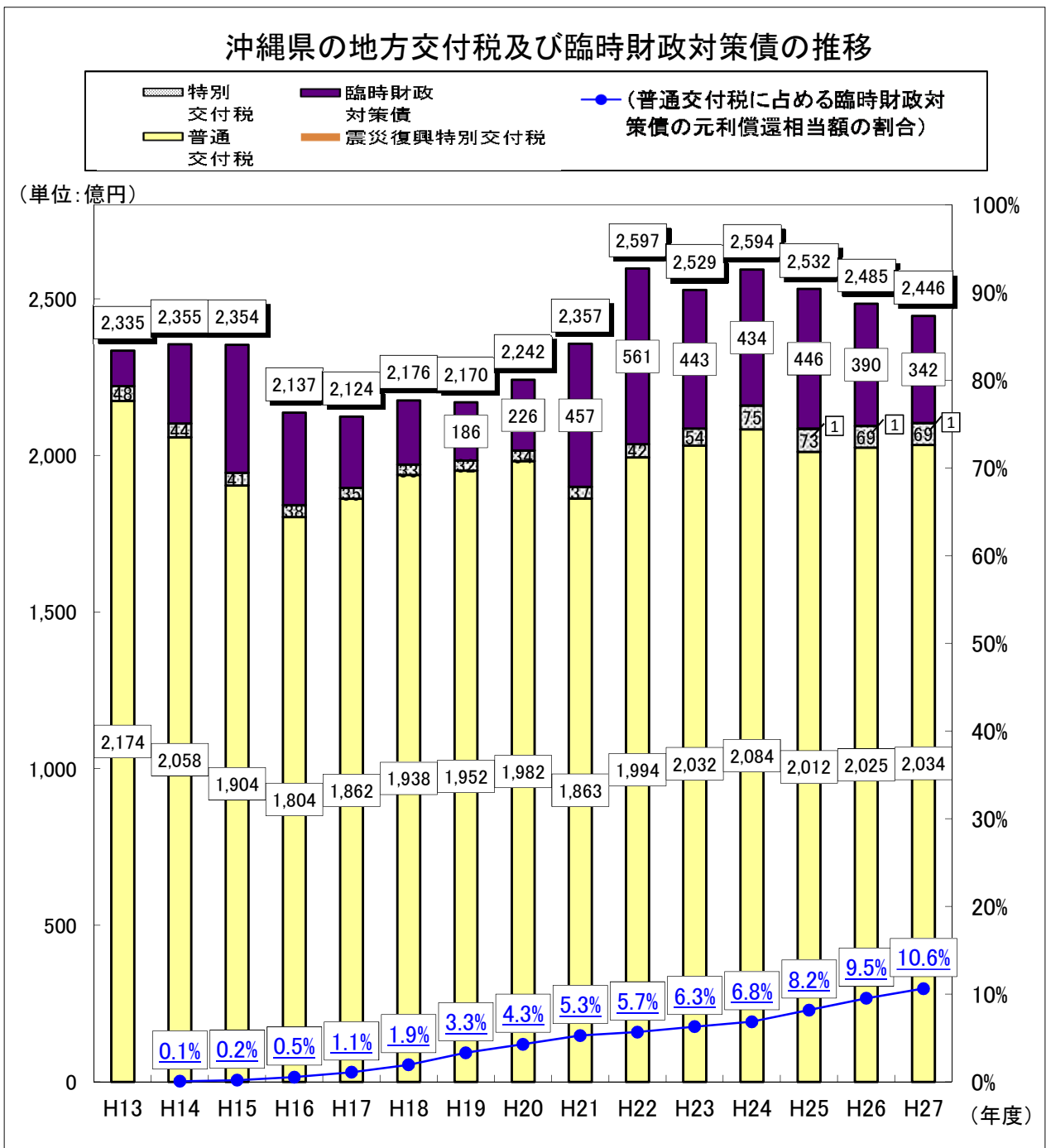
(単位: 億円)

沖縄県の普通会計歳出決算額の推移



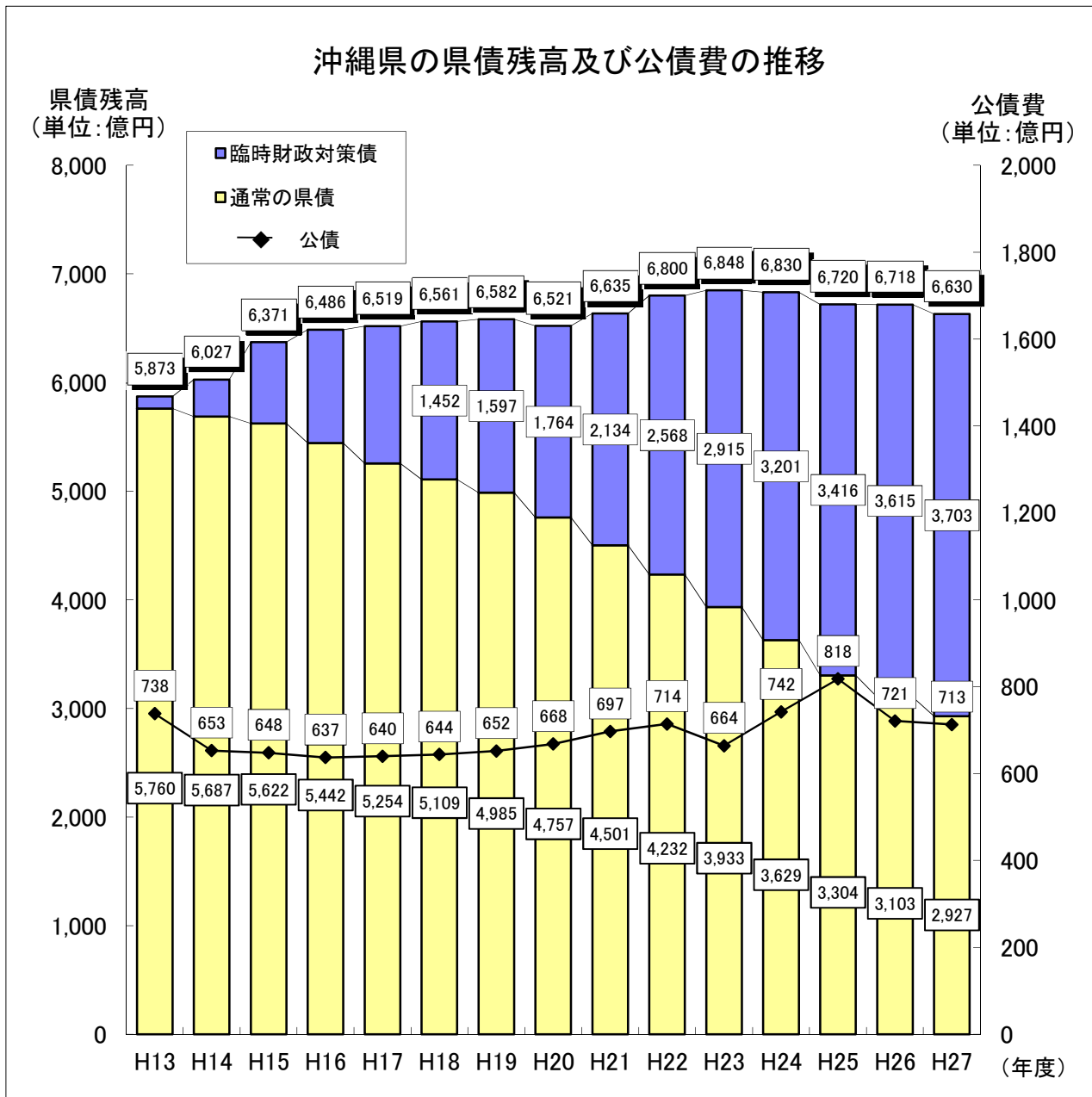
### 3 地方交付税及び臨時財政対策債

- 地方交付税(普通交付税及び特別交付税)は、平成12年度の2,330億円をピークに平成16年度まで年々減少し、平成17年度以降はやや増加傾向で推移している。
- 地方交付税の不足を補てんするために発行する臨時財政対策債(地方債の一種)を含む実質的な地方交付税は、三位一体改革の影響を受けた平成16年度以降落ち込んだものの、平成20年度以降年々回復していた。近年は、県税等の収入増に伴い、再び減少傾向にある。
- しかし、普通交付税に占める臨時財政対策債の元利償還相当額の割合は、平成17年度以降年々増加しており、今後も増高していくものと見込まれる。



## 4 県債残高及び公債費

- 県債残高は、平成13年度以降に発行された臨時財政対策債が年々増加しているが、通常の県債が減少傾向にあることから、近年では概ね横ばいで推移している。
- 臨時財政対策債を除く通常の県債については、沖縄県行財政改革プラン等に基づく大型ハコ物整備の抑制や公共事業の縮減に伴う県債発行の抑制により平成12年度以降減少している。
- 公債費は、県債残高の増加とともに緩やかに増加していたが、平成27年度は金利低下に伴う利子償還金の減等より減少している。



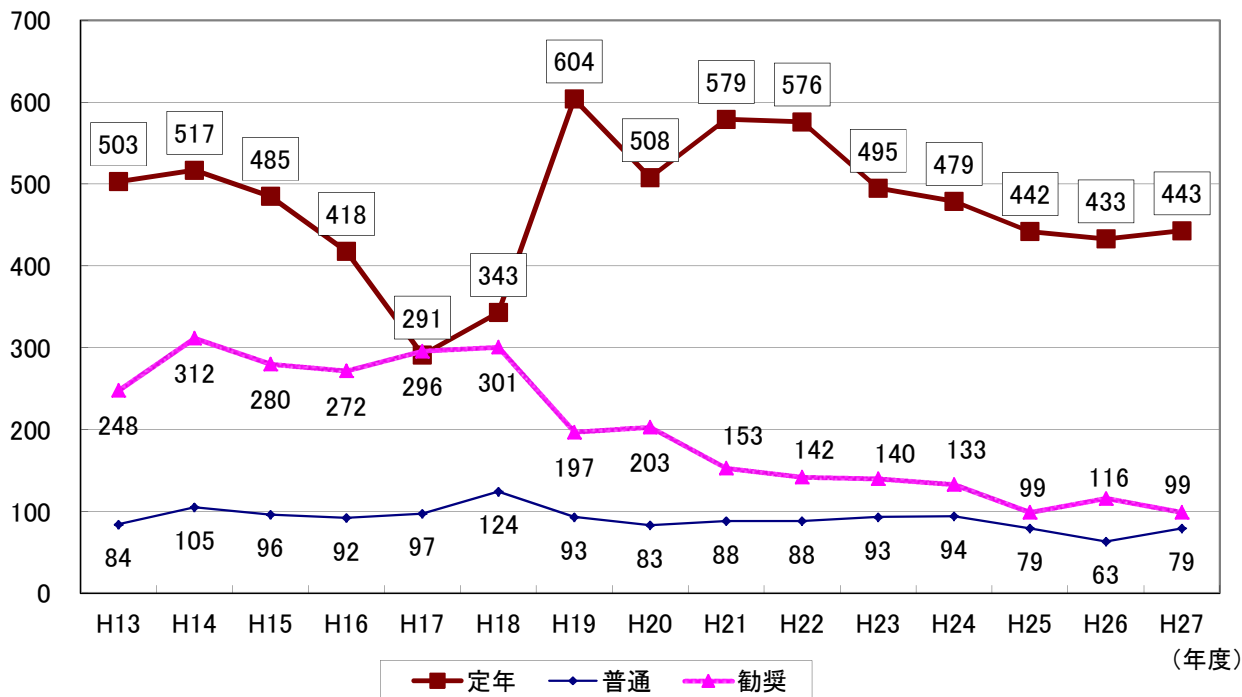
※ 県債残高、公債費ともに特定資金公共事業債（NTT債）は除く

## 5 退職者数及び退職手当

○ 平成19年度から平成22年度にかけて、復帰前後に採用された職員の退職が集中し、定年退職者数が高い水準で推移していたが、平成23年度以降は減少し、それに伴い退職手当支給額も減少している。

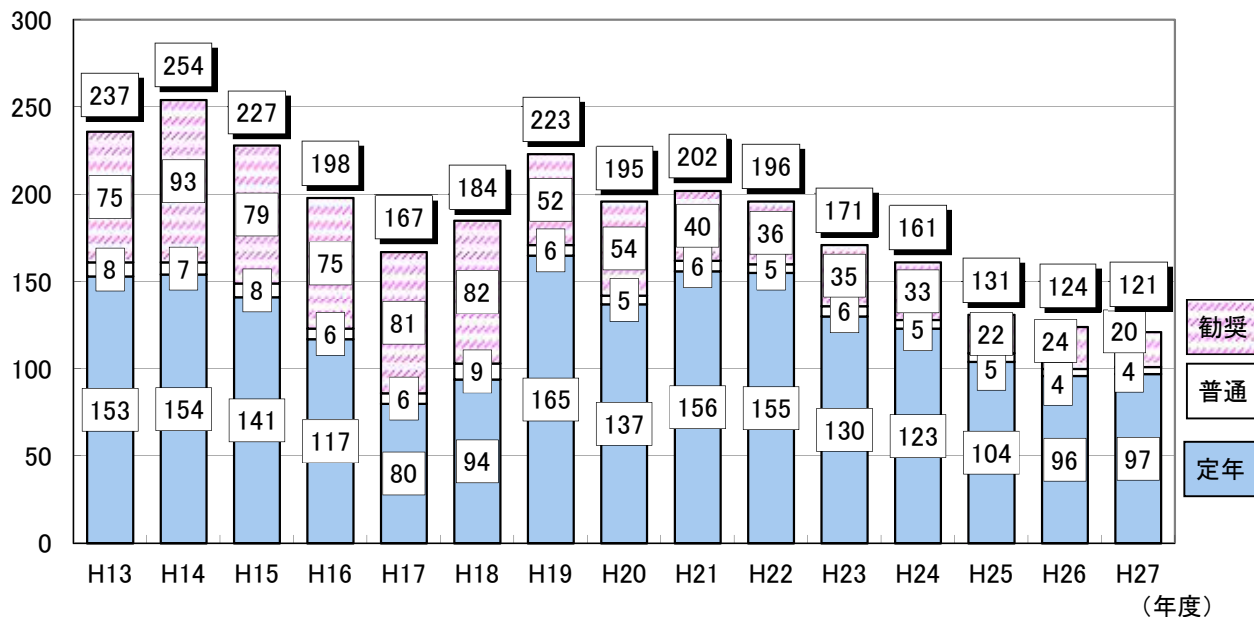
退職者数  
(単位:人)

退職者数の推移



退職手当  
(単位:億円)

退職手当の推移



※ 普通会計ベース、特別職・臨任職員を除く

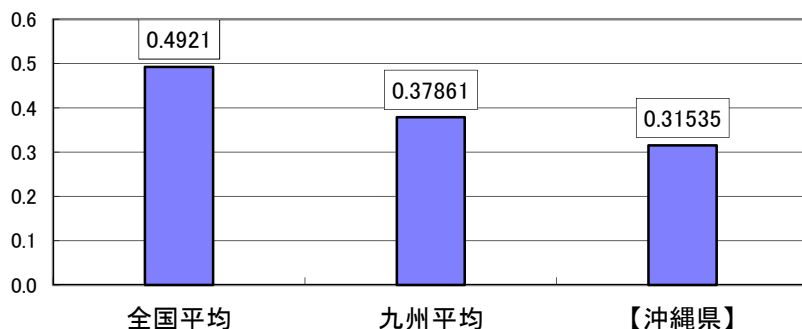
## 6-① 主な財政指標（財政力指数）

- 財政力指数は、自主財源が乏しいことから全国平均の6割程度（本県0.31535、全国0.4921）、順位も43位となっており、国の地方財政制度に大きく依存した財政構造であることが分かる。
- 財政力指数は本県、全国平均ともに平成14年度から平成20年度までは上昇し、平成21年度から減少に転じてきたが、平成25年度からは再び上昇している。

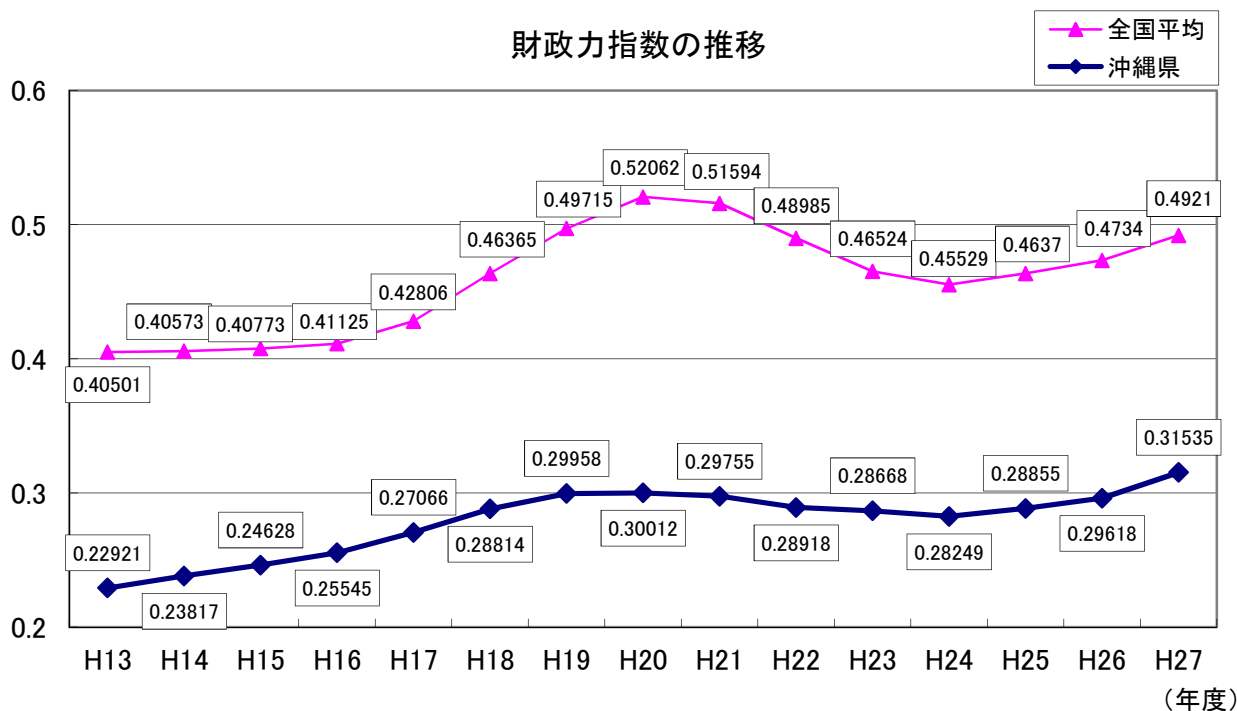
財政力指数とは、当該団体の財政力を現す指数で、次の算式で算出される。  
「1」に近いほど財源に余裕があり、「1」を超えると普通交付税の不交付団体となる。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の3ヶ年平均}$$

財政力指数の全国平均及び九州平均との比較（H27）



財政力指数の推移



※ 全国平均及び九州平均は単純平均であり、本県が独自に集計した速報値  
全国平均は沖縄県含む、九州平均は沖縄県除く

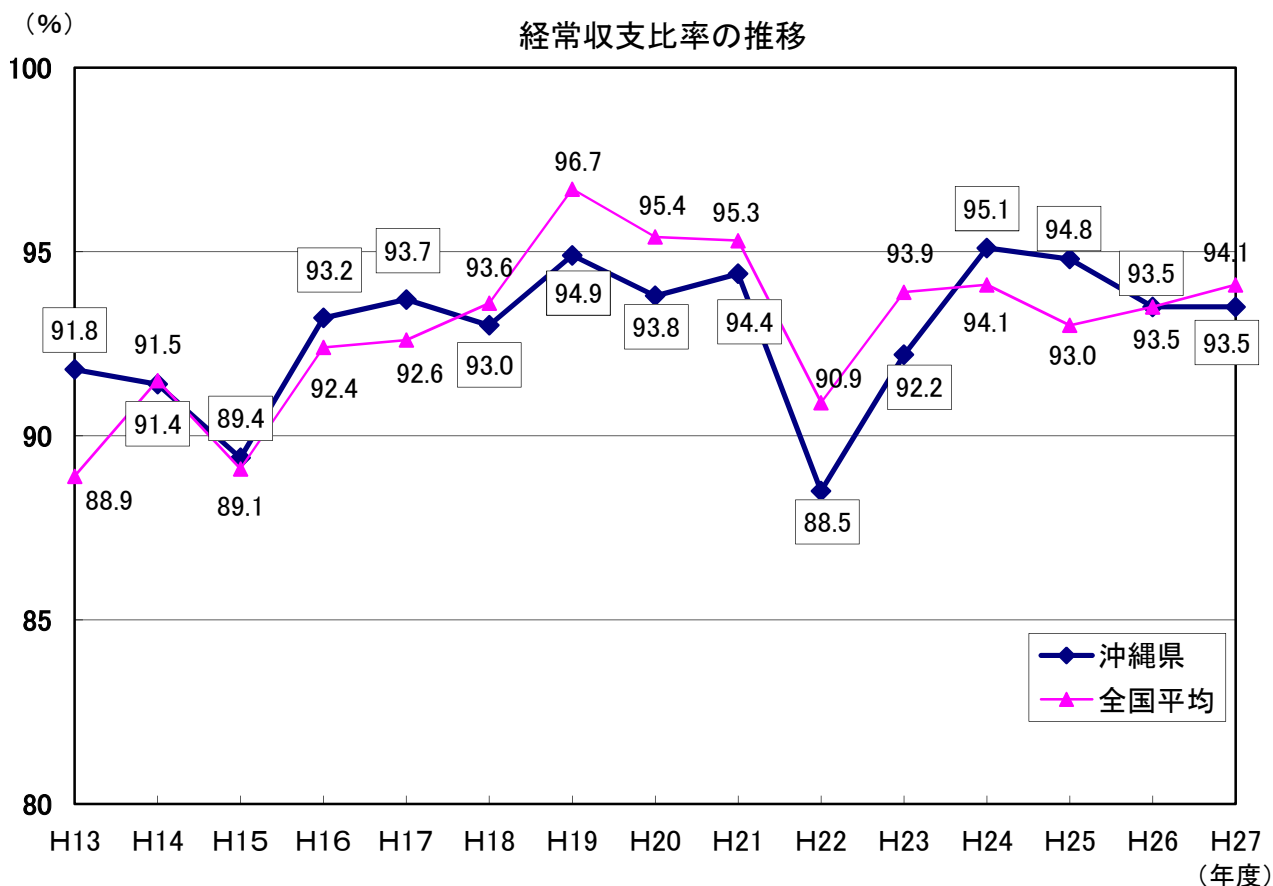


## 6-② 主な財政指標（経常収支比率）

- 経常収支比率は、平成18年度以降全国平均を下回る水準で推移していた。平成24年度には補助費等が増加したことに伴い全国平均を上回る水準となったが、平成27年度は、再び全国を下回った。これは、公債費が全国平均を下回る水準で推移していることによるものである。
- 経常収支比率の内訳を全国平均と比較すると、人件費の割合が高く（本県42.0%、全国38.8%）、公債費の割合が低くなっている（本県18.0%、全国25.3%）。
- 経常収支比率の内訳を見ると、人件費は減少してきているものの（H13:49.5%、H27:42.0%）、臨時財政対策債の元利償還金の増により公債費の割合（H13:17.0%、H27:17.2%）が、社会保障関係費等の増により補助費等の割合（H13:12.2%、H27:24.4%）が高くなってきている。

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を測定する比率で、次の式で求められる。この比率が低いほど政策的経費等に充当できる一般財源に余裕があり財政構造が弾力性に富んでいることを示す。（通常、70～80%程度が適正とされているが、多くの都道府県が80%を超えている状況にある。）

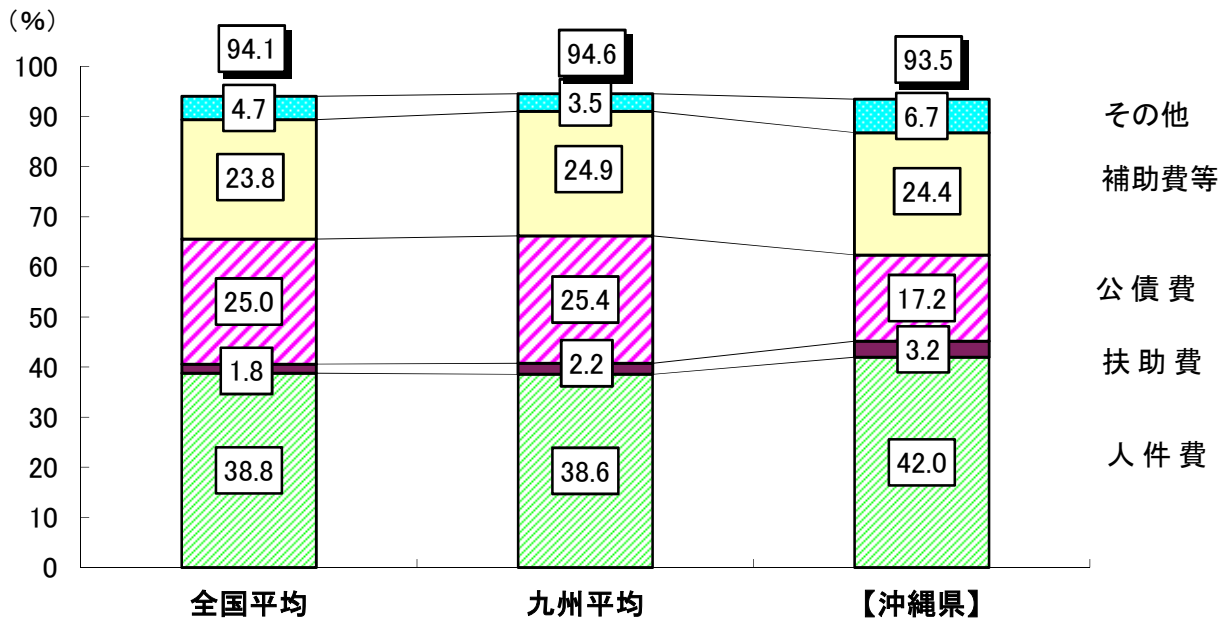
$$\text{経常収支比率}(\%) = \frac{\text{経常経費充当の一般財源等の額}}{\text{経常一般財源等総額} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$



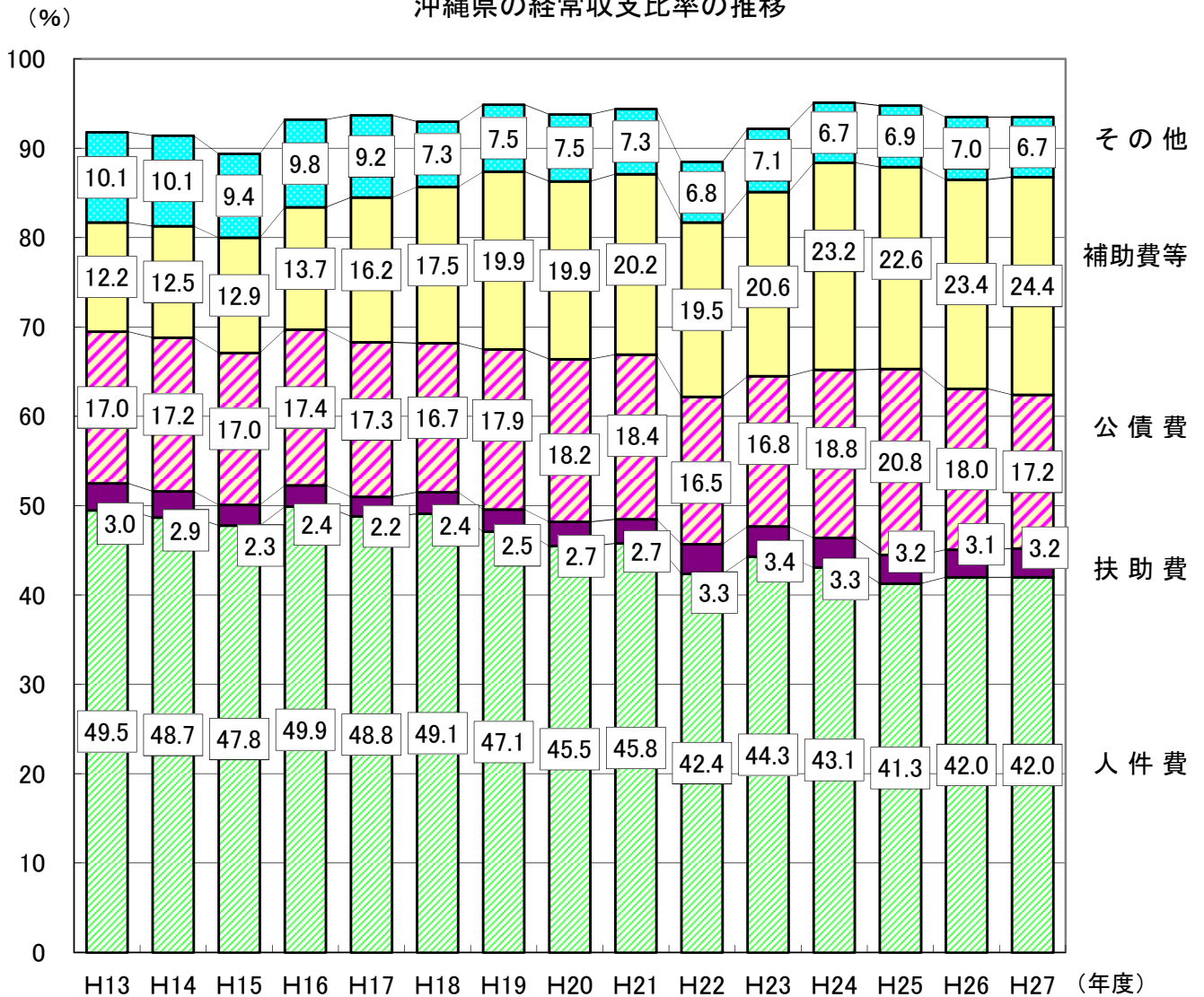
※ 全国平均及び九州平均は単純平均であり、本県が独自に集計した速報値

全国平均は沖縄県含む、九州平均は沖縄県除く

経常収支比率の全国平均及び九州平均との比較(H27年度)



沖縄県の経常収支比率の推移

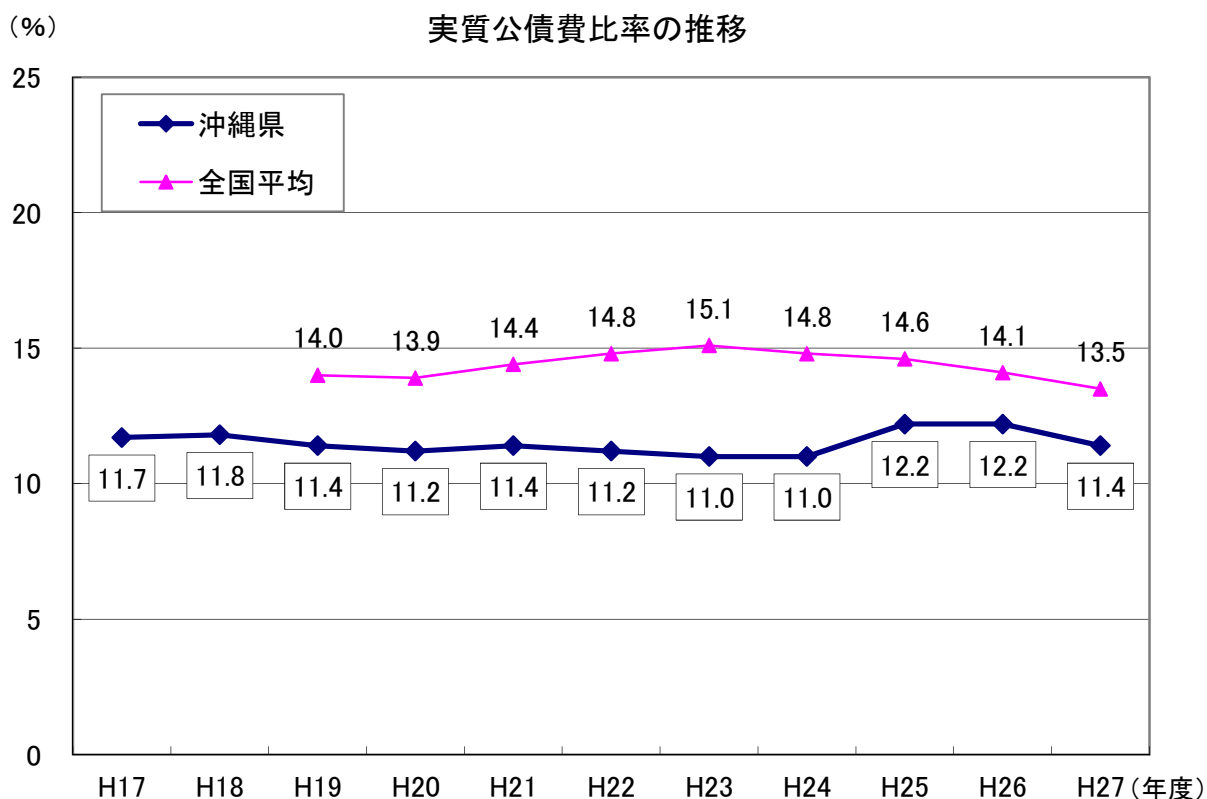


## 6-③ 主な財政指標（実質公債費比率）

- 本県の実質公債費比率は、全国平均を下回る水準で推移している。
- これは、沖縄県行財政改革プラン等に基づく大型ハコ物整備の抑制により県債の発行を抑制してきたこと、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助により、他県に比較して県債発行額が少ないことによる。
- 平成27年度は、前年度と比較して0.8ポイント低くなっており、早期健全化基準である25%を下回っているものの、公債費そのものは概ね増加傾向にあることから、今後の動向に留意する必要がある。

実質公債費比率は、標準財政規模に対する公営企業等を含めた一般会計等の公債費相当額の割合を表すものである。この比率が18%以上となると地方債許可団体となり、地方債の発行に一定の制限が加えられる。25%以上となると財政健全化法に基づく財政健全化団体となり、財政健全化に向けた取り組みが義務づけられる。

$$\text{実質公債費比率 (\%)} = \frac{\text{地方債の元利償還金等} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額等}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る基準財政需要額算入額}} \times 100 \text{ (3ヶ年平均)}$$

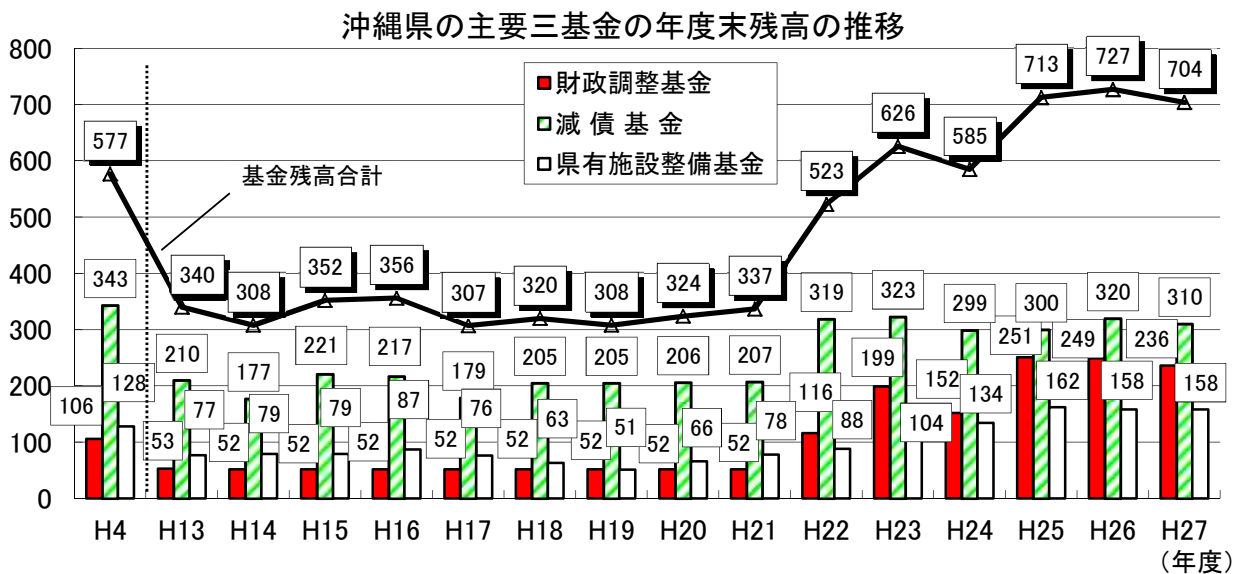


※ 財政健全化法に基づく実質公債費比率は、平成20年度（平成19年度決算値）から算定・公表

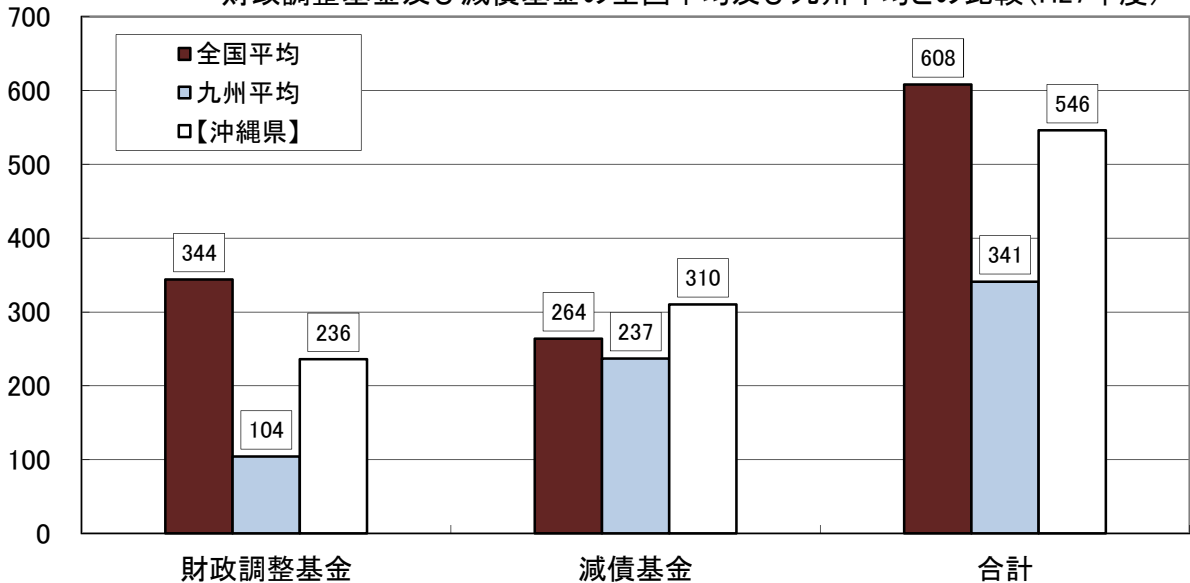
※ 全国平均及び九州平均は単純平均であり、本県が独自に集計した速報値  
 全国平均は沖縄県含む、九州平均は沖縄県除く

# 7 基金の状況

- 主要3基金(財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金)の年度末残高は、平成7年度以降300億円台の横ばいで推移していたが、平成22年度から増加し、平成27年度末の基金残高は704億円となっている。
- 平成27年度末残高を全国平均と比較すると、減債基金は全国平均を上回っているものの、財政調整基金は全国平均を下回っており、両基金の合計では、全国平均をやや下回る水準となっている。
- 今後も、経済事情の著しい変動や災害への対応などの一時的な財源不足に備えると共に、安定的な財政運営を確保し県民サービスを維持するため、一定の基金残高を確保しておく必要がある。



(単位:億円) 財政調整基金及び減債基金の全国平均及び九州平均との比較(H27年度)



※ 全国平均及び九州平均は単純平均であり、本県が独自に集計した速報値  
 全国平均は沖縄県含む、九州平均は沖縄県除く

○ 沖縄県の財政に関するお問い合わせやご意見は

沖縄県総務部財政課まで

TEL: 098-866-2095

E-mail: aa006009@pref.okinawa.lg.jp

財政課のホームページ

<http://www.pref.okinawa.jp/site/somu/zaisei/index.html>